

吉村流 “構造変換” のすすめ

いまこそ、学問と教育を問い直すべきとき

早稲田大学人間科学部教授・エジプト学研究所所長 吉村作治
 笹川平和財団会長 田淵節也

無駄遣いしないと
 学問はできない

田淵 故小林與三次さん（元読売新聞名誉会長・元日本テレビ放送網会長）は、ピラミッドが大好きだったそうですね。日本テレビで吉村先生の指導でピラミッドを作って壊すという番組がありました。なんと壮大な無駄遣いをするのかと感心した記憶があります。

吉村 モニュメントとしてではなく、建造法を知るために作ったので、壊しました。

ピラミッドを作る過程にはたくさんの疑問があります。たとえば、当時は青銅器しかなかったはずですが、実際に青銅器で石を切ってみると刃が折れ

てしまいます。私は、青銅は融点が低いので、折れたらすぐにその場で溶かして、すぐにまた型にはめて作り直したのではないかと考えました。その繰り返しの間に、どれくらいの時間がかかるのかということも、実験の重要なポイントでした。石の運び方についても、当時すでにあったと思われる、そりとコロを使ったと考えていたのですが、実際にやってみると、平らなところでも、コロを入れていくのは至難の業でした。

このように、いろいろ実験して、それまでの推測を検証し、その結果を国際学会で発表しました。当時で2億円くらいかかりましたが、それを日本テレビが全部出してくれたのです。

壮絶な無駄遣いだとは思いますが、学問は無駄遣いしないとできないものです。いまは、無駄遣いを良しとしない、あまりにスケールの小さい社会になっているような気がします。私は、人類の破滅は儉約から始まると思っています。現在のように、デフレ・スパイラルで経済のスケールがどんどん小さくなっていくようなことは、人類史上初めてではないでしょうか。

田淵 先生はピラミッド建設は公共事



業だったとおっしゃっていますが、いま日本では、公共事業は無駄だ、すなわち悪だ、という風潮があります。これについてどう思われますか。

吉村 私だけでなく、メンデルスゾーンというピラミッド研究者も、ピラミッド建設は公共投資だったと言っています。経済学者のケインズは、その観点からイギリス経済を見直して自身のマクロ経済学を確立しました。

私は、現在の公共事業悪者論はまったくいただけないと思っています。このような風潮の原因は公共事業からむ政官民の汚職によるもので、それは当然悪ですが、公共事業そのものが悪いということとは違います。

公的資金すなわち税金を使う事業を公共事業と言っていますが、公共事業といっても、民間が行っているもの、民間だけではできないので税で助けているもの、採算がとれなくても国にとって重要だから税金で行うもの、さま

主な内容

Special Reports :
 イスラームとの相互理解

Project Report
 イスラームとの相互理解へ向けて
 石井ほづみ 6



Opinion
 イスラーム世界を見る側の陥穽
 池田明史 8
 中東の小国ヨルダンが担う大きな役割
 ランダ・マクハール 9

Reports from the Field
 「事業評価者養成のための
 プログラム開発」事業
 寺田幸弘 5

刊行物案内 10
 編集後記 10

ざまあります。その事業が公共のためか否かで考えるべきなのですが、いまの議論はそのところが抜け落ちていきます。誰が、どのくらいの時間で無駄と判断するかという議論をしないまま、無駄が無駄でないかを議論するのは、情けないことです。もっと巨視的に考えなければいけません。たとえばピラ



吉村作治

ミッドは壮大な無駄のように思われるかもしれませんが、現在エジプトでは、観光収入という形で年間40億ドルも稼いでいます。無駄といわれている高速道路建設見直しも、見直すべきでしょう。

独自の思想で
足りない研究費を稼ぐ

田淵 エジプト考古学は、人間の歴史を知る上でとても重要なものだと思います。日本でも吉村先生が中心になって研究が進められていますが、これは日本が文明国であるという1つの証だと思えます。しかし、日本の学術研究に対する補助金の規模は、欧米と比べてどうなのでしょう。

吉村 国によって、財政的な基盤は異なります。我々は文部科学省から補助金をもらっていますが、必要な額の1割も出ません。これは、悪しき平等の結

果です。一定の額を、欲しいという人全部で分ければ、1人当たりの額は少なくなります。その結果、全員が足りなくなるので、寄付に頼ることになります。ところが、景気のいい時はいいのですが、景気が悪くなると企業からの寄付金は出なくなります。日本の学術が進まないのは、そのためです。

補助金をもらっても、日本では、本を読んで、レポートを書いて、写真をつけて報告すればOKですから、極端な話、教授クラスの人が物見遊山して帰ってくるだけということもあります。

ところが、欧米はそれではすみません。成果を出さないと、お金がもらえなくなってしまう。たとえば、ドイツでは政府がお金を出していますが、成果を出さない人はすぐに切られてしまいます。重点主義なんですね。フランスは原子力発電が非常に盛んな国ですが、原子力発電以外の研究にも莫大な援助をしています。これも重点主義の表れです。

イギリスは、サッチャー元首相が教育に経済原則を取り入れ、「学問より食べるのが大切」と言ったとたん、ぱたぱたと駄目になってしまいました。考古学の研究者は、お金をこつこつためて、それでエジプトに行って安い宿に泊まり、見るだけです。発掘はできません。それでも一生懸命やっています。

アメリカは、財団がしっかりしていて多額の資金を出しています。また、ポーランドは貧しい国ですが、学術にお金が出ます。

日本も、景気のいい時は、どうせ余っているお金を使うなら意義のあることをやろうという風潮がありました。

田淵 いわゆるフィランソロピーですね。
吉村 そうです。しかし、いまはまったく駄目です。まず、最大のスポンサ

ーであったゼネコンが駄目になってしまいました。いまは、自分で稼いで、そのお金を使える人間でないと、考古学の研究などできません。

学問の世界では、私のようにテレビのコマーシャルやクイズ番組に出ると、すごく非難されます。でも、私は平気です。テレビに露出することによって、講演料が高くなります。講演料で発掘するという発想は、日本の学者にはありません。彼らは、そこまで腹をくくっていませんからね。

田淵 吉村先生は、先ごろ大発見をなさいましたね。

吉村 2001年の夏に、クフ王の名が付いた彫像を2つ発見しました。その1つは、スフィンクス像の足元に名のあるユニークなものです。これでクフ王の名の付く彫像は世界で3つとなりました。世界的には大ニュースだったのですが、日本ではほとんど報道されませんでした。

田淵 先生の跡を継ぐような若い人は育っていますか。

吉村 21年前にエジプトから帰国した時、やろうと思ったことが3つありました。まず財政的な基盤をつくること、次に後継者を育てること、そして第3が広報活動です。20年経って、世界に出してもまったく遜色のない人間が4人育ちました。そして、その予備軍クラスが3人くらい、その次のクラスが10人くらいいます。最低でも各学年で1人が2人残そうと20年やってきて、いま20数人になっています。

田淵 早稲田大学の中に研究所があるんですか。

吉村 エジプト学研究所というのがあります。また、全学部の学生がとれる講座もつくりました。学術・研究に関しては、それで揺るぎないと思います。しかし、私が稼いだ資金でやっているから、私がいなくなったら財政難に陥ります。それが一番の課題です。

ビンラデンたちは原理で戦っているのではない

田淵 話は変わりますが、吉村先生はイスラームに詳しいことでも知られています。アフガニスタンに対するアメリカの軍事介入は終息に向かっていますが、先生はこれをどう感じておられますか。

吉村 いまのアメリカの問題は、何をもちて終わりにするかということを確認に言っていないことです。たとえば、オサマ・ビンラデンを捕まえるなり殺すなりすれば終わりなのか、パレスチナの問題にまでかかわってくるのか、明確にできていません。アフガニスタンへの攻撃は、テロの犯人を捕まえるということで始まりましたが、成り行きをみていると、一挙にいろいろなものを解決しようとしているような印象を受けます。

田淵 イスラエルとパレスチナの問題、イラクのフセイン大統領の問題など、すべて関連しているのでしょうか。

吉村 世界のテロの6割ぐらいは、その関係で起こっています。フィリピンのモロ・イスラーム解放戦線も、イスラームでつながっていますからね。

田淵 仕事でイスラーム圏の国を何度か訪ねたことがあります。時間になると、サマ（中央銀行）の総裁からタクシーの運転手に至るまで、あらゆる人がメッカの方向に礼拝する姿を見て、イスラームというのはすごいものだなという印象を受けました。ムスリムの義務は、1日5回の礼拝のほかにはいくつかあるそうですね。義務の裏には権利ありといえます。ムスリムの人たちの権利のようなものと、イスラーム原理主義が、いまのさまざまな問題とつながっているような気がしますが……。

吉村 権利と義務をセットにするのは、近代西欧思想の考え方です。中世のオリエント思想を受け継ぐイスラームで

は、権利と義務はセットになっていません。ムスリムの戒律は、義務というより、ムスリムとして生まれたら当然付随するもの、耳や鼻があるのと同じことです。義務でやっていたら、とっくに終わっていたでしょう。

自爆によって天国に行けると教えるのは間違いです。神が寿命を終わらせてくれるまで待てというのですから、自分で自分の命を絶つことは許されていません。あの世に行くのを待つ間、やってはいけないことをやらないというのがムスリムです。

ジハード（聖戦）という言葉ほど、誤解されているものもありません。イスラームのために戦うというのは副次的なことで、自分の中に芽生える悪の心と戦うのが第1ジハード、自分の家族に忍び込んでくる悪魔と戦うのが第2ジハード、第3が自分たちの共同体に入ってくる悪魔とのジハードです。そして、悪魔には精神的な悪魔と実体的な悪魔があります。

田淵 さまざまなジハードがあるわけですね。一度はメッカを追われたムハンマドが、その後メッカを征服したのもジハードですね。

吉村 そうです。これは、自分たちの集団を守るためのジハードです。

田淵 これがジハードの始まりですね。

吉村 そうです。最初の宗教戦争は、そもそもキリスト教徒が十字軍を組織して攻撃を仕掛けたことに始まります。イスラームから、キリスト教徒やユダヤ教徒を攻撃したことはありません。

ユダヤ教は、ほかの宗教を一切認めません。キリスト教は、ユダヤ教は認めますが、イスラームは認めません。しかし、イスラームはユダヤ教もキリスト教も認めています。

オサマ・ビンラデンらは、いまの経

済中心の西欧のクリスチャニズムや発展主義を、文化的な十字軍だと思っています。そして、「このままでいくとイスラームは全滅してしまう。経済的なもので攻められるだけなら経済的に戦えばなんとか防げたが、精神的なものは目には見えないうちにどんどん蝕まれていく。だから、いまの西欧主義は



田淵節也

文化的な十字軍だ」ととらえているわけです。その西欧主義の拠点が、たまたまキリスト教のエリアにあるということなのです。

イスラーム原理主義と言われていますが、彼らは原理で戦っているのではなくて、文化的・精神的に侵略されることを恐れ、イスラームを守ろうとしているのです。キリスト教もユダヤ教もイスラームも、原理的にはまったく同じです。コーランにも、はっきり「神を崇める人間を攻撃してはならない」と書いてあります。

田淵 確かに、権利と義務というのはプロテスタントの考え方ですね。そして、資本主義の基盤にもなっています。

吉村 それが、そのまま共産主義に入っていました。資本主義は義務があつての権利ですが、共産主義は権利があつての義務です。そこが逆転しているんです。

田淵 イスラエルはユダヤ教で、パレスチナはイスラームです。イスラエル・パレスチナ問題は、永久に片がつかないのでしょうか。

吉村 歴史上、片のつかなかった紛争はありません。だいたい100年で片がつかますから、あと40～50年経てば終わるでしょう。これは歴史が証明しています。

これは形としては宗教戦争ですが、本質は単純な土地争いです。我々の生活には警察や裁判所がありますが、国際的には実質的にそれに相当するような組織がありません。短期的に解決したかったら、今回の同時多発テロ問題のアメリカのように、誰かが警察役を買って出て、強権発動して力づくでやらない限り無理でしょう。それも、いまよりパレスチナ人のことも考えるような強権を発動して、世界の警察としての機能を果たせば解決すると思います。それができていないから、同時多発テロが起きたのです。

教育も政治も構造変換が必要

田淵 ところで吉村先生は、最近の日本の教育を憂う『ひとのちから』という本を出版されましたが、最も憂慮しているのはどんな点ですか。

吉村 義務教育ですね。義務教育が教育のすべてを悪くしています。日本がまだ発展途上で、みんな揃ってやっぴいかなければならないような時代には義務教育が必要でした。しかし、教育というのは、本来、権利のはずです。権利であれば、行使するかしないかは自由です。

憲法を読めばわかるように、日本の義務教育は親の義務であって、子どもの義務ではありません。子どもがどうするかは、自由なはずですが。

義務があると、それに対する反発が生まれます。義務教育も、みんなが受けなければなりませんから、先生に権利が生まれるのです。

戦後の教育が悪くなった原因は、主

に日教組にあると思います。教員は、休みが多くて、給料が安定していて、定年まで雇用が保障されている。そのため、勉強しない人もいて、教師の質に非常にばらつきがでできます。

田淵 教育は憲法につながっています。明治憲法は教育勅諭にそのままつながっていたし、いまの教育基本法も現在の憲法にそのままつながっていますね。

吉村 しかし、憲法と教育基本法は整合していないところが多々あります。たとえば、憲法89条には「公の財産は…公の支配に属しない慈善、教育…に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない」という規定があります。しかし実際は、年間8000億円も私学助成をしています。

ですから、教育基本法を変えていかなければならないということになります。その関係で、大学設置法などが改正されています。たとえば、これまでインターネットによる授業は単位として認められませんでした。これは変更されました。私自身、2001年の4月から、インターネットによる授業を試験的にやっています。300人の学生が受講していますが、最初の半年間の出席率は、なんと86%でした。これはかなりいい数字です。

まだ早稲田大学のインターネットの講座は実質的には私の1本だけですが、この4月から50講座に増える予定です。また01年の12月には、インターネットの授業を62単位まで取得することができるようになりました。インターネットなら、ほかの大学の学生も講義を受けることができます。エジプト考古学の講座がない大学もたくさんありますからね。そうすると、面白くない講義は淘汰されていくことになります。教授も安穩としていられなくなって、授業を受けてもらおうと一生懸命になります。教育はそうならないといけません。いまのように、早稲田だ、慶應だ、東大だなんて言っていては駄目です。日本は学歴社会といわれていますが、実際は学校名重視のブランド社

会です。日本ほど本当の意味での学歴の関係ない国はありません。

いま、日本では学力低下が著しく、九九もできない若者が増えています。しかし、韓国の若者は、2ケタの九九ができます。この状況を変えるためには、すべての学校に自由な競争をさせるしかありません。教育はサービス業なのです。

教育ひとつを例にとってもわかるように、日本は根底から変えなければならぬ時期にきています。小泉首相も、構造改革ではなく、むしろ構造変換すべきです。改革などで間に合うはずがありません。

田淵 日本では、いま「構造改革」という言葉が浮遊していますね。

吉村 日本人は「構造改革」という言葉が大好きですからね。しかし、構造は改革できないものです。構造は潰すしかありません。「構造改革」という、実際には成立しない言葉を使っているのですから、マジックみたいなものです。

田淵 教育は、一番原始的な、「読み書きそろばん」が一番大事ですよ。

吉村 おっしゃるとおりです。どうしても義務教育がやりたいなら、算数と国語だけを義務にして、あとは子どもの自由にさせるべきです。

田淵 まさに、そこが基本ですからね。今日は、ありがとうございました。

吉村作治（よしむら・さくじ）

1943年2月1日、東京生まれ。70年早稲田大学第一文学部美術史専攻卒業。早稲田大学助教授を経て、教授。67年カイロ大学考古学研究所留学。71年には早稲田大学古代エジプト調査隊員として、マルカタ南遺跡の「魚の丘」遺構（アメンヘテプ3世祭殿）の発見などにより国際的な評価を受ける。87年から早稲田大学ピラミッド調査隊を組織し、ハイテクを利用した調査を開始。電磁波を利用した地下レーダー・システムによる探査の結果、大ピラミッド内部で未知の空間、南側では第2の太陽の船などを発見。96年よりSPF評議員。『エジプト史を掘る』『ファラオの食卓』『古代エジプト文明の謎』『ピラミッドの謎』『貴族の墓のミイラたち』『ピラミッド・新たなる謎』『痛快！ピラミッド学』『ひとのちから』など著書多数。

「事業評価者養成のためのプログラム開発」事業

財団法人 国際開発センター 企画広報室室長・主任研究員 寺田幸弘

財団法人国際開発センター（IDCJ）は、1971年の設立以来、発展途上国の開発に携わる人材の育成、発展途上国の開発計画に関連する調査研究などの分野で実績を積んできた。IDCJから国際援助機関で活躍する日本人を輩出しているのも成果の1つである。SPFは2000～01年度、IDCJに助成し、「事業評価者養成のためのプログラム開発」事業を実施している。

評価実施にあたっては
人材養成が大きな課題となる

我が国では、近年、評価の必要性に対する認識が高まっている。1997年12月の「行政改革会議最終報告」で政策評価導入に関する提言がなされて以来、行政改革の大きな柱として政策評価制度の導入が進められ、2002年4月には行政評価法（行政機関が行う政策の評価に関する法律）が施行されることとなった。また、地方自治体レベルでも、自治体によっては中央をしのぐ勢いで評価の導入が進められている。

評価は、これまでも我が国の開発援助や公共事業などの一部で行われてきたが、その考え方や方法が十分に確立、定着するには至っていない。ここにきて活発化した評価制度導入の議論に伴い、各所に対応が必要となっているというのが実状である。必要な対応は、単に評価活動・調査の実施、評価結果の報告、評価システムの構築など、制度や手続きの整備にとどまらず、評価に携わる人材の育成、さらには評価者育成を担当する人材の確保などをも含む。

こうした状況の下、国際開発センター（IDCJ）は、00年度から2年にわたり、広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）と共同で、評価人材養成のための教育・訓練プログラムを開発する調査研究に取り組んでいる。本研究の目的は、次の3つである。

！ 米国の評価活動・評価教育に関する実態調査を行う。

" 日本国内の事業評価および評価者育成の具体的なニーズの確認を通じて、我が国の実情に即した実践的な事業評価の手法を学ぶ。

調査研究を通じて学んだ評価手法をもとに、国内の評価者養成のための教育・訓練プログラムを開発する。このプログラムの開発には、インストラクターのデータベースや基本的な教育・訓練教材の作成、モデル・プログラムに基づく教育・訓練実施体制の整備に関する提言まで、その目的に含まれる。

本年度末の評価教育
プログラム作成に向けて

昨年度は、国内の自治体を中心として、評価ニーズに関するアンケート調査・インタビュー調査を行った。同時に、米国の評価教育プログラムの現状調査を行い、我が国の評価教育プログラムの骨格を検討してきた。

今年度は、日本評価学会、各地の自治体との共催で、九州地方、東北地方、関東地方の3カ所でセミナーを開催した。評価への取り組みに関心をもつ人々への情報提供と意見交換を目的としたこれらのセミナーは、自治体などで評価に携わる方々を中心に多くの参加を得た。活発な議論が展開され、評価の導入・定着促進に貢献すると同時に、国内での評価の実務面のニーズとその背景を理解するいい機会となり、あらためて本研究の重

要性を確認することができた。

また、2001年9月には、評価教育プログラムの事例研究の一環として、世界銀行業務評価局のシニア・エバリュエーターであるレイ・リスト博士を招へいし、世界銀行の評価者育成経験に基づく短期教育研修プログラムを実施した。これは、今年度実施（1～2月）の米国調査で情報収集・詳細調査を行う評価教育プログラム事例（大学院プログラムおよび短期実務研修）とともに、研究の成果物に反映されることになっている。

12月には、評価教育に関心を寄せる国内の大学・大学院（評価者の供給側）と、評価者を必要としている機関の代表者が参加し、ワークショップを開催した。議論を通じて、プログラムの公的認定制度の整備や、大学院プログラムの一部の講義と教育・訓練プログラムの相互乗り入れ、これらの履修認定など、評価プログラム導入に際しての検討事項の確認も行われた。

IDCJとCICEは、これまでの内外での情報収集・調査研究の結果を踏まえ、本年度末の研究終了を目指して、評価教育のモデル・プログラム案をまとめる作業を行う予定である。



世界銀行レイ・リスト博士を迎えて行われた評価者養成のための研修プログラム

イスラームとの相互理解へ向けて 新たなグローバリゼーションの視点を探る試み

SPF研究員 石井ほづみ

- ◆ 同時多発テロによって
- ◆ 顕在化したさまざまな
- ◆ イスラーム観

近年、中東地域で大きな事件が起こるたびに、国際社会は「イスラーム」に対して驚愕の目を向けてきた。1979年のイスラーム革命の成功、ソ連のアフガニスタン侵攻、81年のジハード団によるエジプトのサダト大統領暗殺事件、80年代のイラン・イラク戦争。90年代に入ると、パレスチナのインティファダ（民衆蜂起）にもイスラームの影響が濃くなり、アルジェリアではイスラーム救国戦線（FIS）が政党として勃興した。そして90年のイラクのクウェート侵攻と湾岸戦争……。

これらの事件の背後にあるイスラームの存在、イスラーム社会の内情などが報道され、表に現れたテロ、暴力、戦争のイメージが、イスラーム観を形成してきた。特に日本にとってイスラームは遠い存在である。報道によって得られる情報が、イスラーム認識に直接結びつく。

9月11日のアメリカでの同時多発テロ事件により、世界は再びイスラームに注目することになった。これにより、イスラームに対するさまざまな見方が顕在化するようになった。

1つは、サムエル・ハンチントン教授の『文明の衝突』以来巻き起こっていた、イスラームは脅威かもしれないという議論を支持する傾向が強くなったことである。また、20年ほどの間に上述したような大きな事件がいくつも起きているにもかかわらず、その源流にあるイスラームを異なった価値観として理解しないまま、その関係地域の外交政策、援助政策を行っていたので



「中東：未来への選択肢」会議（2001年2月開催）で開会のスピーチをするヨルダンのハッサン王子（中央）
「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業

はないかという反省の声もあがった。

- ◆ 1つの政治経済システム
- ◆ としてのイスラーム

イスラーム社会の動向を知らずに、国際社会の動きを理解するのは難しい。イスラームからの発信に直接耳を傾けたいという非イスラームの要望と、イスラーム側の知らせたいという要望が、ともに高まっている。

グローバリゼーションという単一的な価値観が広がりつつある現在、どのような視点でイスラームをみていくべきなのか。

現代社会にグローバルに広まった「システム」の基盤となっている資本主義、民主主義、国家などは、西欧キリスト教社会の中で生まれた概念である。にもかかわらず、文化や価値観の異なる社会にも採用されてきた。しかし、WTO（世界貿易機関）シアトル会議、2001年ナポリ先進国首脳会議などにおけるデモンストレーションにもみられ

るように、最近では「アメリカナイゼーション」的グローバリゼーションに疑問を呈する向きもある。こうした動きの底流には、欧米の価値観によって成立したものがあたかも普遍的な法則のように尊ばれ、それを最善なものとして受容させられる「価値観の押し付け」への反発があるように思われる。

イスラームは、政教一元的な「包括性」を有し、単なる内面の信仰ではなく、社会的な意味をもつ共同体的実体である。1つの「政治経済システム」とみなすこともできる。さらにイスラーム世界には、イスラーム世界のどこでも通用する原理と、それぞれの地域の文化的特色が複合的に存在している。つまり、民族や文化が異なった社会に、共通の理念が広がっている世界なのである。グローバル・システムの構築、グローバル・ガバナンスなどを考える際、多様性を維持しつつ統一性を考えるという意味で参考になるかもしれない。

◆ 相互理解へ向けた
◆ SPFの取り組み

SPFはこれまでイスラーム、中東地域に関連してさまざまな事業を行ってきた。

「中東水資源解決へのシナリオ」事業（1993～95年度）では、中東の水資源開発と管理に関する代替案、解決へのシナリオの検討を行い、その成果を『Core and Periphery: A Comprehensive Approach to Middle Eastern Water』と題する英文報告書として出版した。また、99～00年度に実施した「イスラームとシビル・ソサエティ：東南アジアの視点から」事業では、東南アジアのイスラーム知識人と日本の研究者による国際会議を開催し、その成果を『Islam and Civil Society in South East Asia』という英文書籍にまとめた。さらに00年度には、「アラブの文化的背景におけるボランティア活動の調査」事業を行った。エジプト、ヨルダン、パレスチナの3カ国のボランティア活動について、宗教的・文化的・歴史的な特徴および活動の実態や状況を調査し、成果を英語とアラビア語の書籍にまとめた。現在は、「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業（99～01年度）が進行中である。これは、難民、水、資源、中東和平など、中東地域の具体的問題をテーマとして取り上げ、専門家やNGO関係者が参加するワークショップを開き、さらに首脳円卓会議を開催して解決策を模索する事業である。

◆ 「イスラームの声を直接
◆ 聞く機会」を増やすために

そのほか、SPFではさまざまな講演会やセミナーを行っている。1997～98年には、日本のイスラーム研究者を講師に招いて朝食会を4回開催し、イスラームに対する基本的な知識を得る機会とした。

米国の同時多発テロ事件直後の2001



去る1月9日に行われた『イスラーム文明との対話』セミナー。壇上左から橋爪、ハナフィー、シャムスル、ダマド、山折各氏

年9月20日には、SPF第71回理事会における特別講演で、財団法人中東調査会の水口章チーフ研究コーディネーターを講師に招き「テロの連鎖を断ち切るために日本に何ができるか」というテーマでお話しいただいた。

10月4日には、「アメリカへのテロリズムの意味することは？：21世紀の世界像を考える」と題し、池田明史教授（東洋英和女学院大学）、水口章氏、松長昭研究員（東西研究所〔ニューヨーク〕研究員、SPFリーサーチアソシエート）の3人をパネリストとして討論会を開催した。イスラームの信仰の下に結集した人々が起こしたテロリズムをどう理解すべきか、異なった価値観をもつ人々にどうに対応すべきか、21世紀の世界は文明の衝突という時代を迎えるのか、といった問題提起の下、アメリカへのテロリズムが意味することや今後の世界の行方について議論した。02年1月9日には、SPFの新しい関心領域の1つである「異文化・異文明相互間の対話の試み」の今後の事業展開を視野に入れたセミナー、「イスラーム文明との対話」が開かれた。パネリストとして、シャムスル・A・B教授（マレーシア・ナショナル大学）、ハッサン・ハナフィー教授（カイロ大学）、サイド・ムスタファ・モハッカク・ダマド

教授（イラン科学アカデミー）を招き、日本からは山折哲雄教授（国際日本文化研究センター所長）、橋爪大三郎教授（東京工業大学）にご出席いただいた。セミナーには定員をはるかに上回る約130人の参加者を得た。

第一部のセッション「イスラームにおけるテロリズム、そしてジハード」は、シャムスル教授の司会により進められた。イスラーム哲学専門のハナフィー教授と、アヤトッラー（上級宗教学者の称号）の資格をもつイスラーム法学者であるダマド教授という2人のイスラーム知識人から直接イスラーム側の見解を聞く貴重な機会となった。

第二部のパネル・ディスカッション「文明間の対話に何を期待するか」では、客席の参加者も交え、自由で活発な議論が交わされた。

日本とイスラーム世界の相互理解にいま最も必要なのは、「イスラームの声を直接聞く機会」を増やしていくことではないだろうか。さまざまなレベルでのイスラームと日本の対話を実現することを期待したい。



石井ほづみ氏は現在、在ヨルダン日本大使館専門調査員としてアンマンに滞在している。

イスラーム世界を見る側の陥穽

日本人の対外認識

東洋英和女学院大学国際社会学部教授 池田明史

どうして掌を返すようにもの見方が変わるのか

2001年秋の米国同時多発テロ事件が、ウサマ・ビンラディンとその配下のアルカイダの所業とされるに至った際、彼らの位置づけをめぐる、我が国の専門家・研究者の立場は大きく2つに分かれた。一方が「彼らこそ、イスラーム世界に根強く存在する欧米への反発を象徴する存在だ」と唱えれば、他方は彼らの突出性や異端性を強調して、「他のイスラーム世界とは分断された勢力だ」と解説した。「典型」とみるか、「例外」とみるかの相違である。

彼らをオウム真理教と同様の跳ね上がり集団と断じていた私は、少なくとも最初のうち、存外に多くの人々が前者の立場に同調していた事実吃驚していた。これらの「専門家」や「研究者」の多くは、いずれイスラーム世界の中からビンラディンやアルカイダを支持する動きが広汎に顕在化して、欧米はあげた拳を振り下ろせなくなると期待していたようだった。その期待が裏切られた時、今度は「典型」論者のほとんどが雪崩を打って「例外」論に鞍替えをはかった事実、私は再度仰天させられた。

アルカイダを匿ったとして米国の軍事的制裁の矢面に立たされたタリバンの評価の変遷も、また同様である。

アフガニスタン攻撃が開始された時、マザリシャリフやカブールが陥落した時、そしてカンダハルでの全面降伏の時、それぞれの時点でのマスメディアの論調を振り返ってみればいい。当初、多くのマスコミが、米国等による空爆の効果を努めて過小に評価しな

がら、「旧ソ連を叩き出した山岳ゲリラ戦のプロ集団」としてタリバンの継戦能力を持ち上げ、首都以下の主要都市の陥落に際しても、これを敗退とは認めずに「長期持久戦態勢構築のための戦略的撤退に過ぎない」と強弁していた。しかし、タリバンの全面崩壊が明らかになるや、掌を返すように彼らを「脆弱な神学生集団」と決めつけ、「独善的な世界観」や「状況認識の甘さ」を責め立てる側に回ったのである。

我々が自覚すべきは自分たちの「認識のプリズム」

こうした現象はいまに始まったことではない。我々は10年前の湾岸危機・戦争当時にも同じような状況を経験している。両者を比較してみると、「サダム・フセイン」や「バアス党」が「ビンラディン」や「タリバン」に、「砂漠戦」が「山岳戦」に置き換えられただけで、基本部分ではまったく同様のロジックが同様の期待の上で展開されている。その意味で、2つの事態を隔てる10年の歳月は、我々に何の教訓も残さなかったということである。このような傾向は、学習によってどうなるものでもないのだろう。基本的には、日本人一般に内在する状況認識の特性というほかないのかもしれない。

だとすれば、我々は自分たちが内包する「認識のプリズム」をまず自覚すべきだろう。アルカイダやタリバンの独善性や甘さを云々する前に、我々自身の独善的な他者意識、対外認識を問題にすべきではないのか。我々には、現実を率直に認めず、希望的な観測によって現実在即した情報を押さえ込んでいく傾向があるのではないのか。しかも、その希望的観測が現実によって否

定された瞬間、一切を忘却して何事もなかったかのように振舞うことで、過去の情勢判断の過ちを将来の反省材料に活かす機会さえ失っているのではないだろうか。

ビンラディンやアルカイダは、明らかにイスラームの主流から外れた「例外」的事例であり、彼らの闘争理論やジハード（聖戦）理解はイスラーム本流からみれば「異端」の域に属していた。その彼らをイスラーム世界の象徴として持ち上げる心理の背景には、根強い反米感情があったように思われる。

世界唯一の超大国であり、グローバル・スタンダードと称して自国の価値観を押し付けてくる米国に対する潜在的な反発が、米国の失敗を待ち望む期待へとつながり、「タリバンは負けない」、「イスラーム世界は躍起する」といった具体的根拠に乏しい期待的幻想を生み出すことになる。客観的な情報は十分に収集していながら、それらが期待的幻想の枠組みの中で振り分けられ、幻想に合致するもののみ選択されていく。その結果、実際の状況とかけ離れた分析が紡ぎ出されてしまったのではないのか。

タリバンのあっけない崩壊によって1つの節目を迎えた「国際テロ戦争」だが、この戦争の意義や位相を考え、今後の展開と我々との関係を占う上でも、これまでの分析の失敗や認識の甘さをもたらした原因とメカニズムを正確に総括しておく必要があるだろう。

池田明史（いけだ・あきふみ）

1955年生まれ。東北大学法学部卒業。80年アジア経済研究所入所。ヘブライ大学、オックスフォード大学に留学。95年ヘブライ大学客員教授（～96年）。現在、東洋英和女学院大学国際社会学部教授。

中東の小国ヨルダンが担う大きな役割

ハッサン王子事務所 (Majlis El Hassan) ランダ・マクハール

イスラームの特質はその開放性と寛容さにこそある

ヨルダンは、ヨーロッパ、アジア、アフリカの3大陸が交差する地点に位置している。中東という不安定な地域にあって、政治的には穏健である。面積9万2300平方キロ、人口500万人という小国ながら、その地政学的な位置から、その規模をはるかに超える役割を果たしてきた。

1991年に湾岸戦争が勃発するとともに、湾岸諸国やイラクで働いていた出稼ぎ労働者は、故国への帰還を迫られた。その際、ヨルダンは、100万人もの出稼ぎ労働者の安全な通過を保障した。また、48年と67年には、多数のパレスチナ難民を受け入れている。現在、パレスチナ難民の41%がヨルダンに居住しているが、ヨルダンは彼らに市民権を取得する機会を提供している。

ヨルダン国民の大多数はスンニ派ムスリムである。少数派の中で最大の比率を占めているのはキリスト教徒アラブ人で、全人口の約6%である。

イスラーム世界の人種構成や文化は、決して画一的ではない。非イスラーム世界の人々はイスラームを類型化する傾向があり、特に米国同時多発テロ事件以降、そうした風潮が強まっている。

しかし、世界には10億人ものムスリムと、56ものイスラーム国家が存在する。一部のイスラーム諸国の行動や法律は、本来のイスラームの教えからはかけ離れたものなのである。

イスラームの特質は、その開放性と寛容さにある。イスラーム圏のさまざまな人種、国民はそれぞれ独自性を保ち、自らの文化や言語を維持している。

これは、キリスト教徒アラブ人も例外ではない。彼らは、地域文化において重要な役割を果たしている。アラブ民族運動や、シオニズムに反対するパレスチナのアラブの大義の支援にも積極的に参加している。

アラブ・イスラームの伝統を守りつつ世界に開かれているヨルダン

ヨルダン憲法第6条は「ヨルダン国民は法の下に平等である」と規定しており、人種、言語、宗教に基づく差別は一切ない。

キリスト教の祝日には教会の鐘の音が聞こえ、クリスマスは公休日となっている。また、クリスマスとイースターにはムスリムがキリスト教徒の友人を訪問し、イスラームの祝日にはキリスト教徒がムスリムの友人を訪問するのが恒例となっている。

文明間、宗教間の対話をすすめるハッサン王子は、クリスマスのミサにも参列する。

私自身、キリスト教徒である。そのことを誇りに思っていると同時に、アラブ・イスラーム文化を有することを誇りにしている。ある時、フランス人ジャーナリストに「キリスト教徒として、アラブ人に生まれたことを残念に思うか」と質問されることがある。私は「あなたはフランス人に生まれて後悔しているか」と応じた。

西側諸国の人々は、イスラーム圏にキリスト教徒は存在しないと考えたがる傾向がある。また彼らは、キリストがこの地域で生まれ、キリスト教がこの地域から広まっていったという事実を忘れがちである。

イスラーム圏のキリスト教徒は、ムスリムが多数を占めるなかで生活して

いることに不安を感じているのではないかと聞かれることがある。しかしその不安は、自らのアイデンティティ、忠誠、文化的伝統を探し求める現代のアラブ人が感じている不安と同じである。

ヨルダンにおける男女の就学率は同じで、アラブ諸国では最高レベルである。大学生の49%は女子学生で、職業の門戸も開かれている。男性がほぼ独占している管理職への女性の登用が、現在の目標である。

ヨルダンは、アラブ・イスラームの文化的伝統を誇りとしているが、排外主義に陥ることなく世界に開かれている国なのである。

ハッサン王子事務所は、SPFと協力し、「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業を推進してきた。この事業では、参加者を中東地域に限定しないワークショップや円卓会議を開催し、グローバリズムの時代に必要な国際的視点からこれらの会議を支援してきた。

ハッサン王子は文明間対話と紛争の平和的解決の促進という面で国際的役割を果たしており、SPFは世界平和の促進を旨としている。このような協力関係は、諸国民間の相互理解促進、豊かな文化創造に役立つものである。

ランダ・マクハール(Randa Mukhar)
1943年エルサレム生まれ。アメリカン大学(ペイルート)卒業。同大学修士課程修了。ヨルダン文化・少年省文化交流部を経て、1984年よりハッサン王子事務所。フセイン国王から委託を受け、同事務所が実施した教育改革プログラムの調査チームのコーディネーターなどに携わる。85~86年、ハーバード大学国際問題研究センター研究員。現在ハッサン王子事務所調査部門責任者。

SPF刊行物案内

『The State and NGOs: Perspective from Asia』 重富真
一編 Institute of Southeast Asian Studies刊 「国家と
NGO : アジア15カ国比較」事業成果物。アジア15カ国それ
ぞれで見られるNGO現象を、NGOを取り巻く政治的・経済
的環境から説明したもの

『Slovakia 2001: A Global Report on the State of
Society』 『Slovakia 2001: A Pictorial Report on the State of

the Country』 「スロバキア年鑑2001」事業成果物

このほかにもSPFでは、オン・デマンド出版『BookPark』
(www.bookpark.ne.jp) を利用し、事業成果物の販売を行っ
ています。BookParkおよび刊行物の詳細は、広報・野村ま
までお問い合わせください。(TEL: 03-6229-5440 FAX: 03-
6229-5473 E-mail: spfpr@spf.or.jp)

編集後記

年度末に向けて、助成先からの報告書の精査、監査など、
今年度の事業終了のための作業と、来年度の事業立ち上げの
ための作業が重なり、SPFは慌しい雰囲気です。

この時期の重要な作業の1つに、「ヒアリング」があります。
SPFに寄せられた助成申請書は、まず担当研究員や幹部職員
が審査し、次に「事業検討協議会」、さらに「ヒアリング」と
呼ばれる2度の選考会にかけられます。そして、ヒアリング
で選考された案件が理事会に推薦され、そこで承認を得た案
件が事業として実施されるのです。

例年1月末に行われるヒアリングでは、3月に開催される理
事会に推薦する案件が選考されます。理事会は年4回行われ
ますが、翌年度4月から開始される事業を決定する3月理事会

に推薦される案件が最も多くなります。1月末のヒアリング
は数日間に及び、各研究員が順番に、総務部門を含めた役職
員に対して、担当案件のプレゼンテーションを行っていきま
す。この場に至るまでに、研究員は申請先と討議を重ね、案
件に対する思い入れも深まっていますから、プレゼンテーシ
ョンには自然と熱が入ります。出席者からは厳しい質問が飛
び、会議室は真剣勝負の場となります。こうして鍛えられ、
「打たれ強い」SPFの研究員が育っていくのです。

来年度も、このように真摯に選ばれた事業のレポートを、
ニュースレターでお伝えしていきたいと思えます。これか
らもご指導のほど、よろしくお願いいたします。

(関 晃典)

SPFニュースレター No.51

FY2001 Vol.4

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

発行日 2002年03月

編集人 関 晃典

URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2002

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニュースレターは、非木材系パルプ(ケナフ:アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階